

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010800020101	事務事業名	財産管理総務管理事務事業	担当部	総務部		
				担当課	財務課		
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	財産管理グループ		
施策名	1	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	2	市有財産の適正管理と有効活用		内線番号	1332		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	08 財産管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

他課に属さない普通財産の除草作業や事故の未然防止等の管理や、未利用地の貸付・処分などの有効活用に関する事務を行う。  
 また、健全財政の堅持と適切な公共サービスを両立するため、公共施設が抱える様々な課題を明確にし、今後の公共施設の管理運営の方向性や方針等を定めた「霧島市公共施設管理計画」を策定する。  
 (1) 霧島市公共施設マネジメント計画策定委員会、策定検討委員会の開催  
 (2) 地域住民との座談会  
 (3) パブリックコメントの実施

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 普通財産の処分件数	件			4	1	1
イ 霧島市公共施設マネジメント計画策定委員会 (庁内委員会)	回			8		
ウ 霧島市公共施設マネジメント計画策定検討委員会 (外部委員会)	回			5		

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 他課に属さない普通財産							
イ 市保有施設 (建築物)							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 適切な管理							
イ 有効活用							
ウ 総量縮減、長寿命化							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う							
イ 安全かつ有効に運用する							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

自主財源の確保や歳出削減の手段として未利用地の処分や貸付などの有効活用の必要性が増大している。  
 また、国・地方を通じ厳しい財政状況の中、国は「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、地方公共団体に対しては「公共施設等総合管理計画」を速やかに策定するよう要請してきている。  
 加えて、市民ニーズも変化してきていることから霧島市公共施設管理計画を策定し、健全財政の堅持と適切な公共サービスを提供していく必要がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			6,883	0	0
	県支出金	千円			15,000	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			15,667	300	300
	一般財源	千円			43,197	32,069	32,069
	事業費	千円	0	0	80,747	32,369	32,369

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
平成26年度 除草作業に要した委託費 3,177,748円 平成26年度 その他普通財産の管理に要した委託費 (警備、清掃等) 3,709,248円 霧島市公共施設マネジメント計画策定委員会開催:8回 霧島市公共施設マネジメント計画策定検討委員会開催:5回 計画策定支援業務委託費:17,292,000円	他課に属さない普通財産の除草作業や清掃等により適切に管理することができた。 また、霧島市公共施設管理計画を策定した。

事務事業コード	0102010800020101	事務事業名	財産管理総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	財務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	将来的に未利用財産の処分が進むことで事業費の縮小を見込むことができるが、処分に要する経費等もあることから、直近の事業費を削減することは難しい。一方、霧島市公共施設管理計画は、平成27年度からの実施となり、アクションプランの作成等の事務が発生するが、国県の補助金等を活用し市の負担の削減に努める。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市有財産の処分や効率的な管理方法を検討することで削減できる余地はあるものの、具体的手法を今後検討し実施する必要がある。また霧島市公共施設管理計画に関しては平成26年度に策定した計画を平成27年度から実施することになり、平成27年度は計画実行の初年度となる。人件費は必要となる職員分だけであるため削減余地はないが、事務の効率化に努める。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有財産の総量適正化や処分等による維持管理経費の縮小を図り、自主財源の確保や歳出削減に努める。</li> <li>・平成26年度に策定した霧島市公共施設管理計画に沿って公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進していく。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 施設のデータ一元化に係る取り組みを定着させ、集約したデータをもとに施設の実態把握を行う。</li> <li>- 施設を横断的に管理する取り組みを推進するため、所管課との連携を強化する。</li> <li>- (仮称)霧島市公共施設マネジメント推進委員会の事務局として、保有量の適正化を推進するとともに管理方法や管理水準の適正化、新たな管理手法等の検討、提案を行う</li> </ul> </li> </ul>							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	他課に属さない普通財産の処分や運用を行う。また、平成26年度に策定した霧島市公共施設管理計画に沿って、公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0113010201010201	事務事業名	簡易水道事業費負担金事業		担当部	総務部	
					担当課	財務課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			グループ	財産管理グループ	
施策名	01	生活基盤の充実			電話番号	45-5111	
基本事業名	02	安全で良質な水の安定供給			内線番号	1332	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	13 諸支出金			根拠法令・条例等		
	項	01 公営企業費					
	目	02 水道事業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
公営企業の基本原則である独立採算制を堅持しながら、安定的かつ継続的に簡易水道のサービスを提供していくため、簡易水道事業に対して、一般会計が負担すべき額を法令等の定めに沿って適正に繰り出す。  簡易水道事業…水道法上、導管及びその他の工作物により、水を人の飲用に適する水として供給する水道のうち、給水人口が100人を越え5,000人以下であるものをいう。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	補助額	千円			76,191	71,203	71,203
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	簡易水道事業							
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	適切な補助							
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	安全で良質な水を安定して供給できる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
中山間地域の簡易水道事業区域に安定・継続的に飲料水等を供給するためには、老朽化した水道施設等を計画的に更新する必要があるが、給水人口の減少により水道料金収入も年々減少し簡易水道事業収益のみで費用を捻出できない状況にある。	

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	82,605	76,192	71,203	71,203
		事業費	千円	0	82,605	76,192	71,203	71,203

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年度 負担金補助及び交付金 76,191,000円	公営企業への繰出基準に基づく金額を適切に支出した。

事務事業コード	0113010201010201	事務事業名	簡易水道事業費負担金事業	担当部	総務部
				担当課	財務課

6. 振り返り <SEE>		理由			
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？				
	<input type="checkbox"/> 結びついている				
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている				
	<input type="checkbox"/> 結びついていない				
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？					
<input type="checkbox"/> 妥当である					
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない				
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？				
	<input type="checkbox"/> 影響がある				
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	類似事業がある場合の事務事業名等			
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)					
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない					
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない					
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる				
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？			法令等の定めに沿って適切な額を繰り出している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			負担額の協議や支払事務等最小限の業務に収まるよう努めている。	
	<input type="checkbox"/> 削減できる				
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？				
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない					
	<input type="checkbox"/> 削減できる				
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？				
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である				
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	適切な時期に支出の処理を迅速に行う。また負担額の協議や支払事務等最小限の業務に収まるよう努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	今後も継続して繰出基準に基づいた額を支出する							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								





事務事業コード	0113010303040201	事務事業名	工業用水道事業費負担金事業	担当部	総務部
				担当課	財産管理課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	負担額については水道部と協議のうえ、適切な額だけを交付している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	支払事務等最小限の業務である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き工業用水道事業へ対する適切な補助となるよう関係課と協議を行う							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	工業用水道事業の経営状況を把握し適正な補助を行う							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



1. 基本情報						
事務事業コード	0102010807010206	事務事業名	財務課所管公用車管理事務	担当部	総務部	
				担当課	財務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	財産管理グループ	
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用		内線番号	1332	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費				
	目	08 財産管理費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本庁財産管理課及び隼人地域振興課、各総合支所地域振興課所管の共用車を事前の予約により全庁的に利用することで、公用車の効率的な運用を行っている。また、公用車を適正に使用するように啓発を行っている。

共用車保有台数内訳: 財産管理課 16台, 隼人地域振興課 6台, 溝辺 地域振興課 1台, 牧園 地域振興課 2台, 霧島 地域振興課 5台, 福山 地域振興課 2台

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 共用車台数	台			32	32	34
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 公用車							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 公用車の効率的運用							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う							
イ 安全かつ有効に運用する							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

組織機構再編や職員数の変化、限られた予算の有効活用のため、必要最小限の公用車を効率的に運用することが重要となっている。さらに公用車を安全かつ長期的に使用するため、定期的な点検・修繕に取り組んでいる。また市の公用車の中には老朽化したものもあり、それについて早期更新を求める意見もある。さらに国がクリーンエネルギー車の導入に補助金を交付するなど、CO2削減の取り組みが促進されており、本市においても環境への影響を配慮した車両の調達に努めている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
国庫支出金	千円			0	0	0
県支出金	千円			0	0	0
地方債	千円			0	0	0
その他	千円			10,901	500	500
一般財源	千円			5,850	19,071	19,071
事業費	千円	0	0	16,751	19,571	19,571

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
共用車年間走行距離 (H25.6.1~H26.6.1) 財務課 16台合計 229,488Km (平均14,343km) 隼人地域振興課 6台合計 42,935Km (平均7,156km) 溝辺 地域振興課 1台 6,882km 牧園 地域振興課 2台合計 11,897km (平均5,949km) 霧島 地域振興課 5台合計 21,669km (平均4,334km) 福山 地域振興課 2台合計 94,852km (平均47,426km)	年間を通して共用車は頻繁に利用されており、遠方出張や視察・送迎対応等に活用されている。

事務事業コード	0102010807010206	事務事業名	財務課所管公用車管理事務	担当部	総務部
				担当課	財務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	【参考: 昨年度の内容】	
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	【参考: 昨年度の内容】	
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	【参考: 昨年度の内容】	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	【参考: 昨年度の内容】	
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	【参考: 昨年度の内容】
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	【参考: 昨年度の内容】	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	共用車は年間走行距離が長く、利用頻度も多いため、安全な利用を確保するためには、現在の予算は必要最低限の費用である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本庁財務課及び隼人地域振興課、各総合支所地域振興課所管公用車を庁内の公用車予約のシステムの活用を利用し効率的に稼働できるようにしている。また財務課共用車は年間の車検・点検業務を行う業者を入札で決定し効率的な業務を行うようにしている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	【参考: 昨年度の内容】	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
	○									
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	公用車を運転する際、周囲の安全確認や安全運転に心がけるようさらに注意喚起する。また、他の部署にも配置されている公用車が効率的に稼働する方法の検討や、総量の縮減、更新時期の平準化の検討を行う。									
(3)平成28年度の方向性・取組目標	公用車の定期的な点検・修繕を行い車両を長期的かつ効率的に活用できるよう努める。									

8. 2次評価結果(担当部長評価)										
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
(2)総評										



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010807010207	事務事業名	公有財産(建物・自動車)保険事務	担当部	総務部		
				担当課	財務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	財産管理グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	公有財産の適正管理と有効活用		内線番号	1332		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 45 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等			
	項	01 総務管理費					
	目	08 財産管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市所有の建物、自動車の不慮の事故による損害を補てんするため、全国市有物件災害共済会(以下「共済会」)の自動車及び建物総合損害共済に一括加入手続きをしている。(市営住宅、市立病院については、各担当課で加入手続きを行っている)また、事故や災害が発生した市側の窓口となって共済会への共済金請求事務を行っている。  
 自動車損害共済…市所有の自動車については、対人・対物・車両保険に加入し、事故が発生した場合の対応は担当課で行い、示談交渉については担当課、財務課及び共済会で協議して共済会が示談交渉している。  
 建物総合損害共済…市所有の財産で、火災、落雷、風水雪害などの損害に対応するものである。財産が被災した際に所管課へ損害額を確認し被害状況の報告や共済金の請求を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 建物加入件数	件			811	812	813
イ 自動車加入件数	件			435	435	435
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 建物							
イ 自動車							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 損害の補てん							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 財産の管理・処分、貸付等を含めた有効活用を行う							
イ 安全かつ有効に運用する							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

前年度と比較し、建物共済は、主に防災行政無線の整備に伴い加入件数が増加している。また公用車に係る自動車共済については、公用車の共用車化や老朽化した車両を廃車したことなどによる車両台数削減等に伴い加入件数が減少している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			2,759	2,775	2,775
	事業費	千円	0	0	2,759	2,775	2,775

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年度 共済金額実績 建物 1,032,557円 公用車 1,971,422円 平成26年度 年度当初共済加入件数 建物 811件 公用車 435件 平成26年度 共済請求件数 建物 11件 公用車 18件	不慮の災害、事故に適切に備えることができた。

事務事業コード	0102010807010207	事務事業名	公有財産(建物・自動車)保険事務	担当部	総務部
				担当課	財務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	共済金の分担金が事業の主な費用であり、共済加入に際し必須であるため削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	共済加入や共済金請求等一連の手続きは、定められている方法により手続きを行っており、最小限の事務にとどまるよう留意している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○								
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	共済加入等の手続きに遺漏の無いよう、公用車や建物の異動状況を的確に把握する。								
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	共済加入対象物件の正確な把握し、共済手続きを迅速に行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010807010208	事務事業名	公有財産取得処分事務	担当部	総務部		
				担当課	財務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	財産管理グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	公有財産の適正管理と有効活用		内線番号	1332		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	08 財産管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市が公有財産の取得及び処分を必要とする際必要とされる境界測量や不動産鑑定評価を行う。  
 また、霧島市公有財産取得処分等委員会を設置し、財産の取得や処分の価格を検討し決定している。なお、委員会は副市長2名(1名委員長)、関係部長(総務部長、企画部長、建設部長、教育部長、農林水産部長、会計管理部長)及び関係課長(財務課長、議題提案課長)で構成され、会議の庶務は財務課で行い、会議結果は都度市長へ報告している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 境界等測量件数	件			6	8	8
イ 不動産鑑定件数	件			6	8	8
ウ 公有財産取得処分等委員会開催回数	回			9	4	4

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 公有財産(土地)	面積	m <sup>2</sup>			36,316,468	35,880,671	35,444,874
イ 公有財産(建物)	面積	m <sup>2</sup>			900,905	879,284	857,663
ウ 取得処分しようとする財産	公有財産取得処分等委員会に諮った案件数	件			68	50	50

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 取得処分に要する測量・鑑定等	測量・不動産鑑定等対象実施件数	件			12	10	10
イ 取得処分に要する測量・鑑定等	測量・不動産鑑定等対象実施件数	件			12	10	10
ウ 取得処分価格の検討	開催回数	回			9	4	4

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う	売却・貸付をした未利用財産の件数	件	1	1		1	1
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化計画(第2次)において未利用財産の処分等、公有財産を有効に活用することとしている。また公共施設管理計画により、今後公共施設の機能集約や総量適正化を図ることとしている。さらに霧島市保健福祉施設民営化実施計画に基づき保育園や養護老人ホームを民営化することとなっている。こうした計画の実施にあたり公有財産を適正に処分するため、不動産鑑定や測量業務の重要性が増大している。また実務の変化として分筆時の測量範囲の明確化等、不動産登記関係の取り扱いが変更され以前より分筆測量に費用を要する傾向にある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円			0	0
	県支出金	千円			0	0
	地方債	千円			0	0
	その他	千円			0	0
	一般財源	千円			722,181	6,450
事業費	千円	0	0	722,181	6,450	6,450

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年度 決算額 境界測量業務委託料 3,053,683円 不動産鑑定料委託料 712,800円 平成26年度 取得処分委員会 開催回数及び案件数 開催回数 9回 案件数 68件	境界測量業務委託により譲渡予定地の境界を明確にできた。また、不動産鑑定料委託により、取得処分予定地の適正な評価を行うことができた。 霧島市公有財産取得処分等委員会においては、適正に取得・処分のための価格を決定することができた。

事務事業コード	0102010807010208	事務事業名	公有財産取得処分事務	担当部	総務部
				担当課	財務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市有財産の売却により維持費の縮小や自主財源の確保に結びついている。また、取得するものについても、事業の実施に必要なものを取得しており、資産の適正な有効活用を図っている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市所有財産の処分や、市が必要とする財産の取得に関する事務であるため市が行う必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	不動産鑑定士や土地家屋調査士へ業務委託し、不動産鑑定評価や測量などの適切な成果を得ている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市有財産の円滑な取得や処分が困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	発注を時期や内容等を考慮して行うことで、可能な限り経費節減に努めている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市有財産の有効活用を今後さらに推進していくことに伴い、必要な業務は増えるものと思われる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市有財産の評価や境界の確認等について不動産鑑定士や土地家屋調査士に業務委託を行い専門的な知見を取り入れ公平性を確保している。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	取得処分予定地を所管する部署との役割を明確化する							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	財産の取得処分等に関する一連の処理が円滑に進むよう、関係課との連携を図り委託業務の計画的な発注を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



1. 基本情報							
事務事業コード	0102010807010209	事務事業名	公有財産台帳管理事務	担当部	総務部		
				担当課	財務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	財産管理グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用		内線番号	1332		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	地方自治法第238条、238条の4、238条の5	
	項	01 総務管理費					
	目	08 財産管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 市が保有している財産(土地・建物)に関わる台帳(帳簿)上の管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 土地異動量	㎡			457,932	435,797	435,797
イ 建物異動量	㎡			3,107	21,621	21,621
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 公有財産(土地)							
イ 公有財産(建物)							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 総量の把握							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う							
イ 安全かつ有効に運用する							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 公有財産の情報を有するものとして、基礎的な情報を管理する「公有財産台帳」と、新地方公会計制度導入に伴い整備する「固定資産台帳」、また霧島市公共施設管理計画の実施に伴い施設に関する情報を管理する「公共施設マネジメントシステム」を整備済又は今後整備していくこととしている。これらの台帳等には共通して必要な情報と個別に必要となる情報があり、今後こうした情報を一元的に管理できるような仕組み作りが必要となる。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			216	216	216
	事業費	千円	0	0	216	216	216

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
公有財産管理システム保守委託料 216,000円	公有財産管理システム内のデータを用いて、公有財産の所管課の確認などの問い合わせに対応することができた。 また、システム内のデータの精度を向上させるため、財産の異動を的確に反映させるよう引き続き取り組む。

事務事業コード	0102010807010209	事務事業名	公有財産台帳管理事務	担当部	総務部
				担当課	財務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	公有財産の総量の把握は、財産を有効活用するうえで重要な情報であり、また情報量が多いことから電算上の管理が効率的である。当該事業は必要最小限のシステム保守委託料を経費としており、現時点からの経費削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	公有財産の有効活用の必要性が高まっており、管理すべき情報も増えると考えられる。そのため、必要な事務や作業も増加することが考えられる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	財産の異動のあった部署に対し財産異動報告漏れの無いよう、財産異動のあった部署が確実に財産異動報告を行うような仕組みづくりを検討する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き取得処分等の増減等を正確に把握する							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010807010210	事務事業名	公有財産登記事務	担当部	総務部	
				担当課	財務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	財産管理グループ	
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	公有財産の適正管理と有効活用		内線番号	1332	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	08 財産管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

建設部以外の公有財産について事業主務課からの依頼を受け表示登記や所有権移転登記等を行う。また、建設部以外の未登記の現状把握や普通財産の払下げ未登記解消のための方法を検討し取り組む。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 登記件数	件			7	10	10
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 建設部所管以外の登記物件	登記依頼件数	件			9	10	10
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 登記手続き	登記完了件数	件			7	10	10
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う	売却・貸付をした未利用財産の件数	件	1	1		1	1
イ 安全かつ有効に運用する							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

公有財産を適切に管理するため、払下げ未登記となっている土地の登記手続きは今後も継続して取り組んでいく必要がある。また、必要な事業用地の取得や積極的な公有財産の売却等により、公有財産の取得処分に関連する登記業務は増加する傾向にある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			9	2,809	2,809
	事業費	千円	0	0	9	2,809	2,809
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
建設部以外の未登記地調査を実施 1,316件 平成26年度 建設部以外の財産に関する登記件数 7件	登記を行うことで主務課が適正に事業を推進することができた。また建設部以外の未登記の状況把握を行うことができた。

事務事業コード	0102010807010210	事務事業名	公有財産登記事務	担当部	総務部
				担当課	財務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	不動産の所有者などの基本的な情報が登記されることで、財産の管理や活用のための事務が円滑に行える。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が目的を有して取得する不動産、あるいは所有している不動産のための不動産登記法に基づく登記申請であるため。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業主務課との登記に関する知識の共有及び連携をとることで、より円滑な登記事務を行うことができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	不動産の面積、地目等の基本的な事項や所有者等の権利に関して、適正な登記ができない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要である事業費だけを予算に計上したものであり、現時点からの削減は困難である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業主務課と登記に必要な書類を事前に確認する等、円滑に事務が進むよう留意している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	取得や払下げ等を行った登記を要する財産について、当事者が確認のうえで、その事実を登記に反映させるものであり、受益者の偏りなどは生じない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	登記に関する知識の向上を図り、依頼部署への適切なアドバイスなどにより事務が円滑に進むよう取り組む。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	登記に関する知識の向上や共有並びに計画的な登記申請を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									



平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010807010214	事務事業名	西郷公園運営事業	担当部	総務部	
				担当課	財務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	財産管理グループ	
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用		内線番号	1332	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	02 総務費		規則		
	項	01 総務管理費				
	目	08 財産管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

南九州の空の玄関口である鹿児島空港のほぼ正面に位置する西郷公園を維持管理する事業。西郷公園は鹿児島空港前、高速道路のインターチェンジ近くに立地していることもあり観光で来園する方も多数いるため、霧島市を周知するには有用な施設となっている。  
 年中無休で、営業時間は8時30分から17時30分まで。入園料は無料。  
 平成22年4月に観光、教育文化の振興と地域経済の活性化を図ることを目的に、「明日の西郷公園を見詰める会議」が設立され、西郷公園及び西郷像の有効活用、将来ビジョン等について協議を行っている。(メンバーは西郷銅像建立に携わった方、一般公募で集まった方など)  
 なお、西郷公園にて、様々な団体が、文化的な展示会を開催している。(ひょうたん展、菊の展示(昨年実施))  
 また、明日の西郷公園を見詰める会議が、広く呼びかけて、西郷公園のボランティア美化作業、西郷隆盛の威徳にふれる「西郷塾」などのイベントを実施している。  
 昭和製菓株式会社が、西郷公園内の建屋を、平成8年から行政財産目的外使用を継続して行っており、毎年財産使用料の歳入がある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 企画展等実施件数	件	4	4	4	4	4
イ イベント参加者数	人	150	130	80	130	120
ウ 企画展観覧者数	人	25,523	31,063	29,925	22,220	22,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 観光客	入園者数	人	25,523	31,063	29,925	22,220	22,000
イ 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 霧島市の情報を得てもらう	霧島市の情報を得た観光客数	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
イ イベントに参加してもらう	イベントに参加してよかったと感じた市民	人	135	117	70	120	120
ウ 市の公園として適切に維持管理される	西郷公園に関する苦情件数	人	0	0	0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う	管理に問題があった財産の数/管理している財産の数	件	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

公園がオープンしてから20年以上経過しており、老朽化による軽微な修繕を行っている。現在、「明日の西郷公園を見詰める会議」が、イベントを実施するなど、公園の有効活用を図っている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	785	851	394	547	0
事業費		千円	785	851	394	547	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【企画展】(実施月 5月) 霧島フォトコンテスト展示 参加人数6,758人 (毎月(6月より) ギャラリー常設展 23,057人)</p> <p>【イベント】(実施月 9月) 西郷隆盛南洲翁にふれる会 参加人数30人 (実施月 12月) 西郷塾 参加人数 80人                      ※8月予定のボランティア美化作業(夏)…荒天の為中止</p>	<p>現在、イベントの実施や展示をおこない西郷公園を施設として有効活用して市民、観光客の集客効果をあげている。                      また、26年度は荒天の為ボランティア美化作業は中止になったが、月替わりの常設展示を行い、西郷塾を実施するなど、市民の方も施設を有効利用してもらっている。</p>

事務事業コード	0102010807010214	事務事業名	西郷公園運営事業	担当部	総務部
				担当課	財務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市の財産である西郷公園について店舗部分を含めた公園の維持管理補修を行ない企画展などを開催することは、市の財産を有効活用し、また、補修等をおこなうことで、事故等の未然防止の対策に努めることに結びつく。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		市の財産である西郷公園の維持管理なので、市が行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ボランティア清掃で、施設(公園)の美化保持をおこない、イベント等で施設(公園)の周知をおこない利活用を図っているが、施設(公園)の老朽化による修繕を適時おこなわないと維持管理が難しい状況にある。維持管理・運営については、霧島市公共施設マネジメント計画を考慮し、今後の有効活用を検討する。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		市として適切に施設(公園)を維持管理できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主なものが、施設(公園)の維持管理、修繕費となっている。今後も、施設の老朽化に伴い、修繕に係る財政負担が増える見込みであるが、民間活力の活用など維持管理業務の効率化に努め、ライフサイクルコストの削減を進める。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		主な業務として、「明日の西郷公園を見詰める会議」に係る各種イベントの調整準備、また、施設にかかる各種契約(修繕、業務委託)、使用許可事務がある。各種イベントについては、ボランティアの方々に協力いただき課の職員総出で対応しているため現状からは削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	西郷公園は、無料で解放している公園であり、施設の周辺市民の方等広く一般の方が、休息等、憩いの場等で、だれもが利用する施設であるため、受益と負担の適正化を求めるものではない。	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成26年度に策定した霧島市公共施設管理計画に基づき、西郷公園の今後のあり方について検討する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度の検討結果に基づき、西郷公園の適切な管理・運営を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

